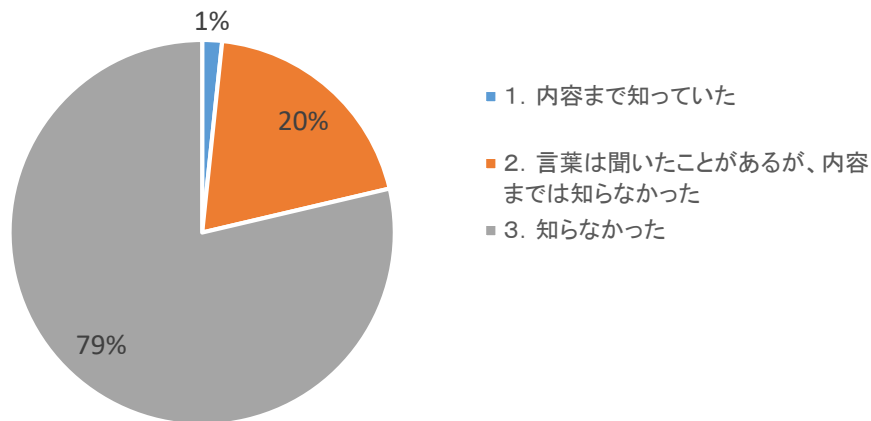


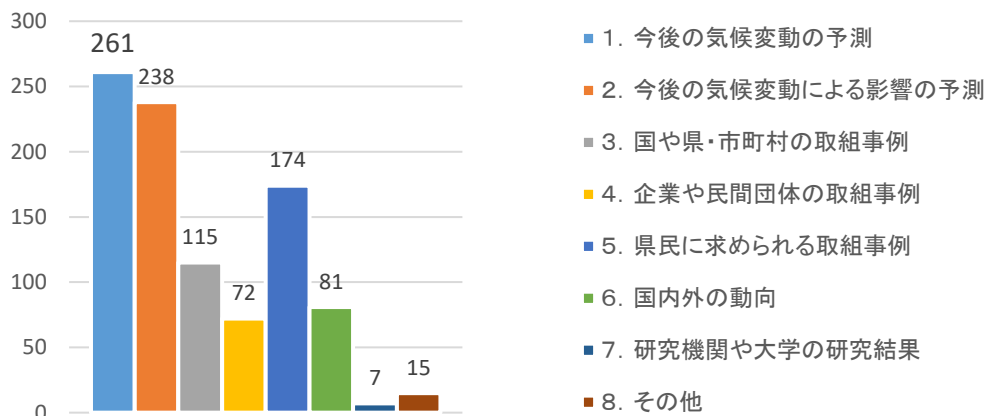
## 県政モニターアンケート「気候変動への適応に関するアンケート」より

### 問1 適応策という言葉を知っていましたか



- ・ 8割の人が「3. 知らなかった」と回答。また、「1. 内容まで知っていた」と回答した人は1%（6人）のみであり、さらなる適応策の周知を進めていく必要がある。

### 問2 気候変動影響による被害を防止・軽減するために必要な情報

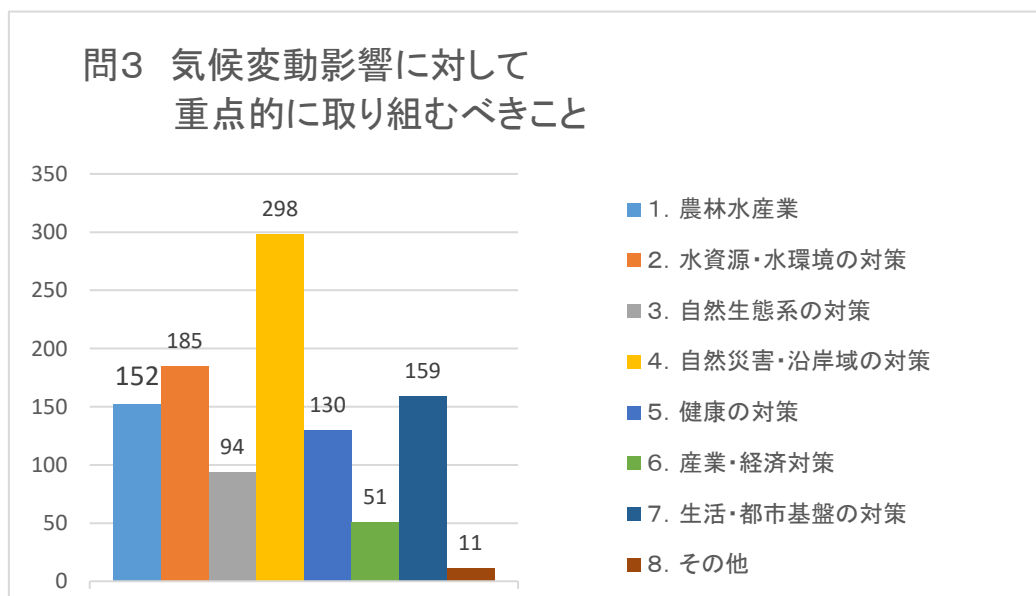


- ・ 最も回答が多かったのは、「1. 今後の気候変動の予測（平均気温の上昇、真夏日の増加、大雨の増加等）」であった。次に回答が多かった「2. 今後の気候変動による影響の予測（農作物の生育不良、生物分布の変化、災害の増加等）」とともに生活に密着した情報であるため、ニーズに沿った情報をセンターホームページ等で発信していく必要がある。

#### 問2-2 問2で「8. その他」を選んだ場合（記述）

- ・ 県民1人1人に対し違反者への罰金や資源（レジ袋等）の有料

- ・ 気候変動による生活への影響。
- ・ CO2削減の出来る製品の開発。緑化運動の教宣。
- ・ 国民全ての人々が危機管理意識を高める事。溜め池や河川周辺地域周辺の土地のあり方。想定外の雨が多い中被害が拡大しないよう。農地転用は是非現場を見て欲しい。
- ・ 街路樹を、簡単に伐採しているように見える。特に私が住む春日市では。緑を減らさない、ということも気候変動影響の防止、軽減に繋がるのではないかと思う。
- ・ 今後の予測だけでなく、過去のデータと比較させて提示してほしい。一人ひとりが今までの認識を変えなければいけない、という事を分かりやすく伝えてほしい。
- ・ ホームページにあげるだけではなく、県民が県、日本、世界の気候変動に関する上記のような項目について、学ぶ機会、場所などを市、区単位で提供してほしい。
- ・ ホームページでは見ない方が多数だと思うので、ホームページ以外の広報の方法が良いと思う。
- ・ 例えば大きな商業施設やスーパーなどの集客力のある施設に電子広報等の必要があるのではないかと思う。
- ・ 気候変動のみに理由があると言うのはおかしい。天災と人災の違いについて真実を開示すべき。取組方、やり方に誤りがあれば結果はおのずと悲惨なものになる。
- ・ なぜ、気候変動に危機を持つことが大事なのか。生命への学びの場があったら良いと思う
- ・ 小さい時からの教育が不可欠である。



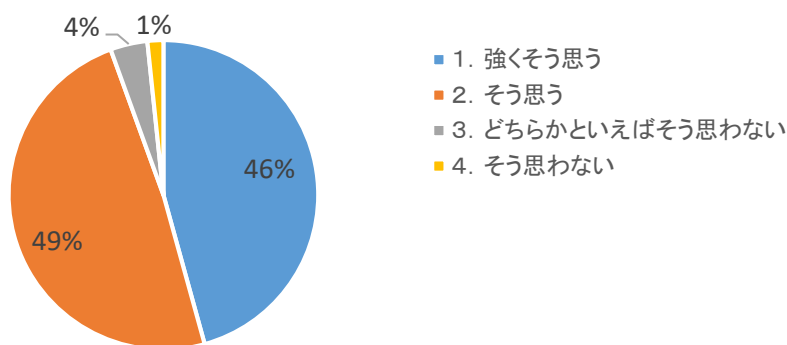
- ・ 8割以上の人々が「4. 自然災害・沿岸域の対策」を含む選択にしていた。この背景として、過去3年間福岡県に限らず、全国各地で大きな災害が頻発していることも想定できる。

### 問3-3 問3で「8. その他」を選んだ場合（記述）

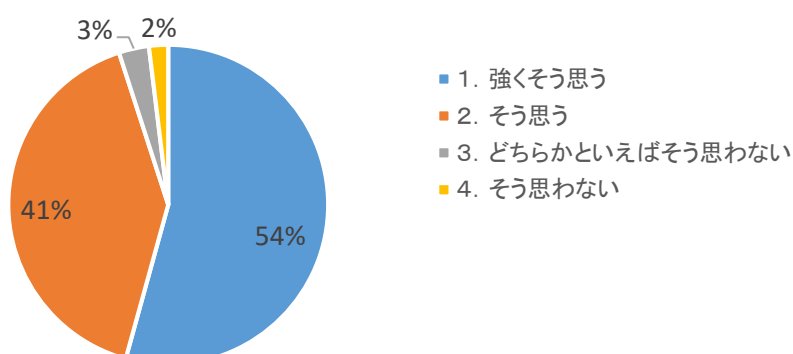
- ・ 自然保護活動
- ・ この取り組みの必要性をもっと県民一人一人に理解してもらう為に、どうすべきか？を説明する機会を設けてほしい。
- ・ 問3の選択が3つでは答えきれないです。輻輳したり かなり知ったりする現象が起きると予測します。結果、生産構造・消費構造がこれまでとは違うことになるかと思えます。
- ・ 気候変動により急激な収入減少に遭った方々への経済的支援
- ・ リサイクルやゴミ削減にもっと取り組んで欲しい。福岡市西部リサイクルパークは役に立つ。増やして欲しい。
- ・ どういう問題が起きそうで、何が重大な影響をもたらすのかをよく理解していないので、選ぶことはむづかしいです。
- ・ 河川上流～中流での治水対策に、もっと力を入れるべき。
- ・ 土地の高低差の大きい日本の川は、多量の雨水が一気に下流に勢いよく流れ込む可能性が大。
- ・ 公共施設の地下に貯水タンクを設置するなどして、水を逃がす工夫をするべき。
- ・ また、災害で電気がダメにならないよう、システムを高台（ビルなら上階）に設置するべき。
- ・ 農林水産業に関わる人の意見もしっかり把握して対策を練って欲しいです
- ・ 県民一人一人の意識改革が必要です。その方法は行政にお願いいたします。
- ・ オゾン層の破壊を止める。外気温の上昇を防ぐ取り組み。
- ・ 燃料電池や水素研究の推進・投資・発展援助

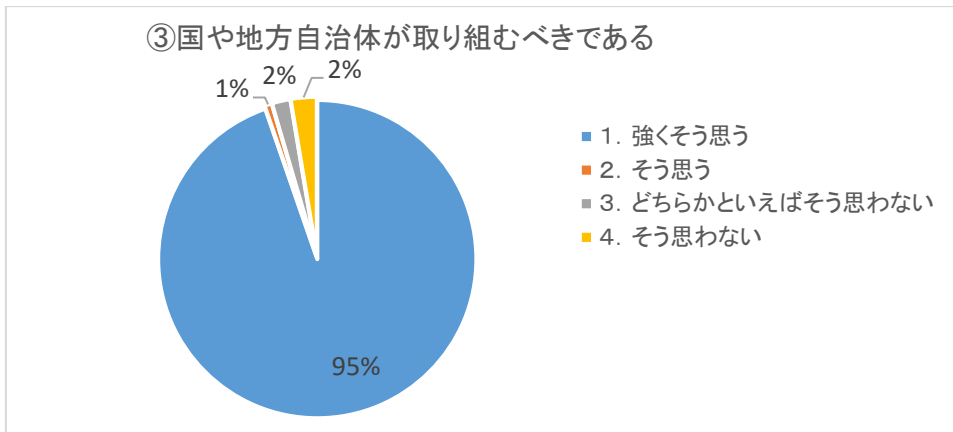
#### 問4 適応への取組について

##### ①自分自身が取り組むべき



##### ②企業が取り組むべきである





- ①、②の回答割合に大きな差はなかったが、③の「1・強くそう思う」と回答した割合が圧倒的に多かった。適応行動は、国や地方公共団体が取組むことはもちろんだが、県民一人ひとりの適応行動も重要なことから、県民が気候変動情報及び気候変動による影響を十分に理解し、適応行動につながるよう、引き続き情報発信していく必要がある。